

15. 子ども医療費助成制度について

関東部会提出
説明担当 船橋市

我が国経済は、国内企業の多くが国際競争力の低下を嫌い、生産拠点を国内から海外へシフトしたのをはじめ、リストラに伴う多くの失業者を生み、賃金カットに伴う国民所得の低下を引き起こしている。

経済対策については、昨年末の総選挙で安倍内閣が誕生し、「強い経済、強い日本」を目指し、大胆な金融緩和と、公共事業などを中心とした思い切った財政出動を行いデフレ脱却に取り組んでいくとしており、その手腕に期待をしているところである。

一方、少子高齢化、特に少子化は、将来における我が国の生産年齢人口の減少を招き、国力を貶め、貧国へと突き進むというシナリオさえ脳裏をよぎる。

こうした中、多くの自治体では子供を安心して育てられる環境の構築、子育てをすすめる保護者への経済的支援策の一環として、子ども医療費助成制度を導入しているが、居住する自治体によって対象年齢、自己負担や所得制限の有無など、その制度に地域間格差が生じているのが現状である。

基本的な医療制度の確立は、国の責務で行うべきであり、高齢者医療制度などと同様、我が国の宝である子どもの医療制度も国の責務とし、国の制度として創設することを強く要望する。